

「人材育成調査研究委員会便り」  
・・・ 発足の経緯・目的・主旨について ・・・

人材育成調査研究委員会は、昨年5月の理事会において、浦理事が発議し、北城会長の賛同を得て準備活動を実質的に開始したものです。正式には平成17年10月22日理事会にて設置が決まりました。

経緯 ・・・ 何故、情報システム学会が人材育成課題を取り上げるか？ ・・・

情報システム産業をとりまく環境は、必ずしも順風ばかりではありません。

情報サービス産業の就労人口は、このところ伸び悩み、減少してきている状況にあります。特に業務システムの構築・運用を手がけるSI企業に対する学生の人気は低く、魅力ある産業とは認められていない状況にあります。中国・インドへのアウトソーシングも進展している結果、ビジネス構造も変質し、技術力の確保に関する課題にも直面しています。情報システムが社会・経済活動に広く深く浸透しつつある中で、東証に対する証券会社の誤発注と高額の損害賠償請求訴訟のように、企業活動から個人生活に至るまで、システムトラブルは大きな影響をもたらし、個々の問題解決と共に、基本的な視点に立って、仕組みとしての点検と対策の必要性も認識されてきています。日本のソフトウェアは、組込みソフトウェアを除くビジネス分野でのシステムにおいては、極度の輸入超過の状態にあります。日本では、同種の情報システムを個々の企業がそれぞれに個別開発する傾向が顕著で、標準化の必要性や同種のソフトウェアのパッケージ化を唱える声も、現実の前にかき消されてしまう状況にあります。こうした現象は、日本人の持っている歴史や文化と深く結びついているのではないかと認識されます。

情報システム学会が創立された平成17年には、折しも、経団連を始めとする諸機関も同様の問題認識に立って提言を行っています。経団連の6月21日提言は、「産学官連携による高度な情報通信人材の育成強化に向けて」と題して、トップレベルの「高度ICT人材」の新卒者の輩出が急務であると提起しています。

しかしながら、情報システム学会では、問題意識は共有しているものの、こうした提言が、ややもすると情報技術偏重、即戦力養成、そして一部のエリート層創出、といった論調に傾き、根本的な原因究明と本質的な解決策としては、何か大事なものが欠けているのではないかと考えてきています。

本テーマへの情報システム学会としての取組みの基本構図

そこで、人材育成調査研究委員会は、次のような問題意識に基づき上述の課題に取り組むこととしました。

- 当情報システム学会は、「情報システム」に対象を特化して誕生した。
- そこで当学会では、個人・組織・社会のあらゆる活動を、「情報を用いた問題の発見、認識そして解決のプロセス」と認識し、「個人・組織・社会がどのように情報を取り扱い有効活用していくか？」を主テーマとして、「情報システム」の意味と範囲を幅広く認識する。情報システム学は、自然科学・社会科学・人文科学の広範な学問体系の基礎部分にあたるものと位置づける。
- 従来、情報システム人材の育成課題について議論する場合には、「情報技術のツールの使い方」にのみ注意とフォーカスが偏っていたのではないかと。それを否定するものではないが、やはり、実際の組織や社会における「情報の取り扱い方」を理解する能力を育成するという視点が欠けていたことにも注目していくべきではないか。
- 従って、当学会では、“個人は情報に対する感性をどのように磨いていくか？（自分の情報システム）”から始まり、“情報が組織や社会にどのように活用されているか、どのような価値を生み出すか？”などを基本的な問題意識の対象テーマとする。
- そこで、情報システムの利用の仕方の学び方・教育のあり方（すなわち、人材育成テーマ）を調査研究しその改善を企画提案していくことは、個人としてまた組織を通して社会・経済活動に携わる国民の個々人に、より良い情報の生かし方とあり方を啓発していく上で、当学会の主要なミッションであると認識する。

#### 調査の対象領域と視点

大きな対象領域として次の4領域を想定しています。

- 教育者の視点から、教育界における情報システム分野の教育のあり方
- 産業界（情報システム産業とユーザ産業）の競争力強化のための人材育成
- 世界に通用するIT人材の育成
- 人材市場における人材の育成と流動化

#### 委員会の取組みの基本スタンス

人材育成調査研究委員会では、情報システムにおける人材育成課題の本質的な部分を、基本となる問題点にまで掘り下げることとしています。

- 情報システム学会として、社会の仕組みを情報システムとして捉え、情報への感性を養い、個人の情報システムをつくる有効性を理解できる人材育成のあり方について、小中高校の段階を含めた基礎的なところからの人材教育のあり方を調査研究し、提言する。
- 特に、スキル・技能に先立つ前提となる論理的・抽象的な思考様式の教育のあり方に注目した教育カリキュラムのあり方、教育手法のあり方、および教育人材の育成のあり方について重点的に検討する。対象とする人材は、教育過程にある小・中・高校・大学・大学院の一連の生徒・学生、ならびに産業界にある社会人を対象とする。
- 併せて、産業界、経団連、経済産業省等の各種調査・提言に対しても、情報システム学会としての基本的な役割と立場に立って、情報システム学会として協力・連携を行う。

人材育成調査研究委員会メンバー

(ア) 委員長： 上野副会長

(イ) 名誉委員： 浦理事

(ウ) 常任委員： 堀内理事、神沼理事、杉野理事、芳賀監事、小林監事

(エ) 事務局： 小林監事

(オ) なお、テーマ毎に必要な委員を委嘱する。 その場合、会員のほか、必要に応じて非会員であっても特に委嘱することを妨げない。

(カ) 実行に当たっては、別途スタッフィングを行う。

以上